

議第16号

令和5年度宮津市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数	4,800戸
(2)	年間有収水量	1,303,000m <sup>3</sup>
(3)	1日平均有収水量	3,000m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、供用開始後の施設のうち未利用部分に係る企業債利息の財源にあてるため、企業債42,200千円を借り入れる。

	収	入	
第1款	下水道事業収益	918,557千円	
第1項	営業収益	305,808千円	
第2項	営業外収益	612,747千円	
第3項	特別利益	2千円	
	支	出	
第1款	下水道事業費用	934,267千円	
第1項	営業費用	842,802千円	
第2項	営業外費用	85,463千円	
第3項	特別損失	2千円	
第4項	予備費	6,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額338,869千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,033千円及び損益勘定留保資金330,836千円で補填するものとする。)

	収	入	
第1款	資本的収入	446,104千円	
第1項	企業債	301,800千円	
第2項	負担金	6,302千円	
第3項	補助金	138,002千円	

支 出

第1款 資本的支出	784,973千円
第1項 建設改良費	96,575千円
第2項 企業債償還金	682,578千円
第3項 他会計借入金償還金	4,820千円
第4項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	255,700 ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	証書借入又は証券発行 ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	88,300 (ただし書同上)	同 上	同 上	同 上
計	344,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 33,058千円

(他会計からの補助金)

第8条 企業債利息等にあてるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、553,901千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和5年2月22日提出

宮津市長 城崎雅文

下水道事業会計予算実施計画及び各目明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		918,557	849,316	69,241			
1 営業収益		305,808	258,424	47,384			
	1 下水道使用料	305,385	258,018	47,367	下水道使用料	305,385	下水道使用料
	2 その他の営業収益	423	406	17	手数料	419	排水管工事検査手数料ほか
					雑収益	4	設計図書交付料
2 営業外収益		612,747	590,890	21,857			
	1 他会計補助金	415,899	391,044	24,855	一般会計補助金	415,899	一般会計補助金
	2 国庫補助金	2,500	1,000	1,500	国庫補助金	2,500	公共下水道事業費補助金
	3 長期前受金戻入	192,251	188,401	3,850	長期前受金戻入	192,251	長期前受金戻入 192,251 国庫補助金 110,821 他会計補助金 57,504 受贈財産評価額 728 受益者負担金 13,697 その他長期前受金 9,501
	4 消費税及び地方消費税還付金	600	8,800	△ 8,200	消費税及び地方消費税還付金	600	消費税及び地方消費税還付金
	5 資本費繰入収益	1,343	1,440	△ 97	資本費繰入収益	1,343	資本費繰入収益 1,343 水道事業会計繰入金 1,343
	6 雑収益	154	205	△ 51	その他雑収益	154	指定工事業者指定手数料ほか
3 特別利益		2	2	0			
	1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
	2 その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	その他特別利益

## 支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		934,267	909,880	24,387			
1 営業費用		842,802	811,821	30,981			
	1 管渠費	16,306	13,008	3,298	給料	4,572	職員給与費 7,707
					手当	1,764	一般職職員給与費 7,707
					法定福利費	1,371	管渠維持管理費 8,599
					備消耗品費	48	管渠維持管理費 8,599
					委託料	6,637	
					手数料	95	
					賃借料	14	
					修繕費	1,300	
					路面復旧費	500	
					材料費	5	
	2 ポンプ場費	18,330	17,386	944	給料	3,409	職員給与費 6,207
					手当	1,764	一般職職員給与費 6,207
					法定福利費	1,034	ポンプ場維持管理費 12,123
					光熱水費	237	ポンプ場維持管理費 12,123
					通信運搬費	951	
					委託料	3,900	
					修繕費	3,800	
					動力費	3,235	
	3 流域下水道維持管理費	332,475	304,925	27,550	負担金	332,475	宮津湾流域下水道維持管理負担金 332,475 宮津湾流域下水道維持管理負担金 332,475
	4 総係費	25,597	26,676	△ 1,079	給料	4,053	職員給与費 10,839
					手当	1,639	一般職職員給与費 10,839
					賞与等引当金繰入額	1,915	営業業務費 14,758
					法定福利費	1,120	営業業務費 14,758
					旅費	44	
					退職給与費	2,112	
					備消耗品費	40	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					光熱水費	76	
					印刷製本費	4	
					通信運搬費	60	
					委託料	13,071	
					手数料	35	
					賃借料	640	
					研修費	15	
					会費負担金	161	
					保険料	73	
					貸倒引当金繰入額	500	
					雑費	39	
	5 減価償却費	446,826	444,558	2,268	有形固定資産減価償却費	343,672	有形固定資産減価償却費 343,672 構築物 313,660 機械及び装置 29,998 工具器具及び備品 14
					無形固定資産減価償却費	103,154	無形固定資産減価償却費 103,154 施設利用権 103,154
	6 資産減耗費	3,268	3,268	0	固定資産除却費	3,268	資産除却、減耗費 3,268 資産除却、減耗費 3,268
	△ 指導普及費	0	2,000	△ 2,000			廃目
2 営業外費用		85,463	92,057	△ 6,594			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	85,393	91,987	△ 6,594	企業債利息	83,893	支払利息 85,393 企業債利息 83,893
					借入金利息	1,500	借入金利息 1,500
	2 雑支出	70	70	0	その他雑支出	70	営業外活動雑費 70 営業外活動雑費 70

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
3 特別損失		2	2	0			
	1 過年度損益修正損	1	1	0	過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 過年度損益修正損
	2 その他特別損失	1	1	0	その他特別損失	1	その他特別損失 その他特別損失
4 予備費		6,000	6,000	0			
	1 予備費	6,000	6,000	0	予備費	6,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		446,104	535,492	△ 89,388			
1 企業債		301,800	376,300	△ 74,500			
	1 下水道事業債	301,800	376,300	△ 74,500	公共下水道事業債	222,100	公共下水道事業債
					流域下水道事業債	79,700	流域下水道事業債
2 負担金		6,302	8,639	△ 2,337			
	1 負担金	6,302	8,639	△ 2,337	受益者負担金	512	受益者負担金
					水道事業会計負担金	5,790	水道事業会計負担金
3 補助金		138,002	150,553	△ 12,551			
	1 他会計補助金	138,002	150,553	△ 12,551	一般会計補助金	138,002	一般会計補助金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		784,973	843,725	△ 58,752			
1 建設改良費		96,575	142,439	△ 45,864			
	1 公共下水道費	46,810	86,400	△ 39,590	給料	4,200	職員給与費 8,305
					手当	2,616	一般職職員給与費 8,305
					法定福利費	1,489	公共下水道整備事業 38,505
					備消耗品費	500	公共下水道整備事業 38,505
					燃料費	209	
					印刷製本費	42	
					賃借料	454	
					工事請負費	37,300	
	2 流域下水道費	49,765	56,039	△ 6,274	負担金	49,765	宮津湾流域下水道建設負担金 49,765 宮津湾流域下水道建設負担金 49,765

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 企業債償還金		682,578	700,286	△ 17,708			
	1 企業債償還金	682,578	700,286	△ 17,708	元金償還金	682,578	企業債元金償還金 682,578 企業債元金償還金 682,578
3 他会計借入金 償還金		4,820	0	4,820			
	1 他会計借入金償還金	4,820	0	4,820	元金償還金	4,820	一般会計借入金元金償還金 4,820 一般会計借入金元金償還金 4,820
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	予備費



令和5年度 下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 4,683,000
減価償却費	446,826,000
固定資産除却費	3,268,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 192,251,000
支払利息	85,393,000
未収金の増減額 (△は増加)	3,463,300
預り金の増減額 (△は減少)	0
小計	<u>342,016,300</u>
利息の支払額	<u>△ 85,393,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	256,623,300
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 43,301,000
無形固定資産の取得による支出	△ 45,241,000
投資活動による未払金等の増減額 (△は減少)	△ 13,920,000
長期前受金の受け入れによる収入	138,514,000
他会計からの貸付金の回収による収入	<u>5,790,223</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,842,223

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	344,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 682,577,733
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 4,820,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 343,397,733</u>
資金増加額	△ 44,932,210
資金期首残高	<u>69,108,862</u>
資金期末残高	<u><u>24,176,652</u></u>

令和5年度 下水道事業予定貸借対照表

令和6年3月31日  
(単位：円)

資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	構	築	物
			16,912,907,675
	減価償却	累計額	<u>6,111,880,947</u>
			10,801,026,728
イ	機	械	及
			び
			装
			置
	減価償却	累計額	<u>343,446,944</u>
			138,715,900
ウ	車	両	運
			搬
			具
	減価償却	累計額	<u>1,349,289</u>
			70,941
エ	工	具	器
			具
			及
			び
			備
			品
	減価償却	累計額	<u>913,474</u>
			197,336
オ	建	設	仮
			勘
			定
			<u>676,000</u>
			有形固定資産合計
			<u>10,940,686,905</u>
(2) 無形固定資産			
ア	施	設	利
			用
			権
			<u>2,615,955,759</u>
			無形固定資産合計
			<u>2,615,955,759</u>
(3) 投資			
ア	長	期	貸
			付
			金
			<u>117,574,415</u>
			投資合計
			<u>117,574,415</u>
			固定資産合計
			13,674,217,079
2 流動資産			
(1) 現金預金			
			24,176,652
(2) 未収金			
			30,638,500
ア 貸倒引当金			
			△ 500,000
			30,138,500
(3) 貯蔵品			
			21,366
(4) 短期貸付金			
			<u>6,294,781</u>
			流動資産合計
			<u>60,631,299</u>
			資産合計
			<u><u>13,734,848,378</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債	7,901,341,439	
	(2) 他会計借入金	<u>38,560,000</u>	
	固定負債合計		<u>7,939,901,439</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債	654,316,035	
	(2) 他会計借入金	4,820,000	
	(3) 未払金	22,380,000	
	(4) 引当金	<u>2,591,000</u>	
	ア 賞与引当金	2,591,000	
	流動負債合計		<u>684,107,035</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	9,684,982,238	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,507,647,824</u>	
	繰延収益合計		<u>6,177,334,414</u>
	負債合計		<u>14,801,342,888</u>
資本の部			
6	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>1,066,494,510</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 1,066,494,510</u>
	剰余金合計		<u>△ 1,066,494,510</u>
	資本合計		<u>△ 1,066,494,510</u>
	負債資本合計		<u>13,734,848,378</u>

令和4年度 下水道事業予定損益計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	234,562		
(2) その他の営業収益	406	234,968	
2 営業費用			
(1) 管渠費	12,530		
(2) ポンプ場費	16,361		
(3) 流域下水道維持管理費	277,205		
(4) 指導普及費	2,000		
(5) 総係費	25,338		
(6) 減価償却費	444,558		
(7) 資産減耗費	3,268	781,260	
営業損失			546,292
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	391,044		
(2) 国庫補助金	1,000		
(3) 長期前受金戻入	188,401		
(4) 資本費繰入収益	1,440		
(5) 雑収益	205	582,090	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	91,987		
(2) 雑支出	64	92,051	490,039
経常損失			56,253

5 特別利益		
(1) 過年度損益修正益	1	
(2) その他特別利益	<u>1</u>	<u>2</u>
6 特別損失		
(1) 過年度損益修正損	1	
(2) その他特別損失	<u>1</u>	<u>2</u>
当年度純損失		56,253
前年度繰越欠損金		1,005,559
その他未処分利益剰余金変動額		<u>0</u>
当年度未処理欠損金		<u><u>1,061,812</u></u>

令和4年度 下水道事業予定貸借対照表

令和5年3月31日  
(単位：円)

資産の部				
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア	構築物	16,860,550,727	
		減価償却累計額	<u>5,798,220,947</u>	11,062,329,780
	イ	機械及び装置	482,162,844	
		減価償却累計額	<u>313,448,944</u>	168,713,900
	ウ	車両運搬具	1,420,230	
		減価償却累計額	<u>1,349,289</u>	70,941
	エ	工具器具及び備品	1,110,810	
		減価償却累計額	<u>899,474</u>	211,336
	オ	建設仮勘定		12,323,948
		有形固定資産合計		<u>11,243,649,905</u>
	(2) 無形固定資産			
	ア	施設利用権		<u>2,673,868,759</u>
		無形固定資産合計		<u>2,673,868,759</u>
	(3) 投資			
	ア	長期貸付金		<u>123,869,196</u>
		投資合計		<u>123,869,196</u>
		固定資産合計		14,041,387,860
2	流動資産			
	(1)	現金預金		69,108,862
	(2)	未収金	39,897,800	
		ア 貸倒引当金	△ 500,000	39,397,800
	(3)	貯蔵品		21,366
	(4)	短期貸付金		<u>5,790,223</u>
		流動資産合計		<u>114,318,251</u>
		資産合計		<u><u>14,155,706,111</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債	8,211,657,474	
	(2) 他会計借入金	<u>43,380,000</u>	
	固定負債合計		<u>8,255,037,474</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債	682,577,733	
	(2) 他会計借入金	4,820,000	
	(3) 未払金	36,300,000	
	(4) 引当金	<u>2,591,000</u>	
	ア 賞与引当金	2,591,000	
	流動負債合計		<u>726,288,733</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	9,551,588,238	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,315,396,824</u>	
	繰延収益合計		<u>6,236,191,414</u>
	負債合計		<u>15,217,517,621</u>
資本の部			
6	剰余金		
	(1) 利益剰余金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>1,061,811,510</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 1,061,811,510</u>
	剰余金合計		<u>△ 1,061,811,510</u>
	資本合計		<u>△ 1,061,811,510</u>
	負債資本合計		<u>14,155,706,111</u>



## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法による先入先出法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 8年～50年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 2年～5年

工具器具及び備品 2年～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. その他の注記

#### 1 引当金の取り崩し

##### (1) 賞与引当金

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金2,591,000円を取り崩す予定である。

##### (2) 貸倒引当金

当年度において下水道使用料及び公共下水道事業受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金500,000円を取り崩す予定である。

## 給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	7	3	0	12,034	8,876	20,910	3,843	24,753	
	資本勘定支弁職員		1		4,200	2,616	6,816	1,489	8,305	
	合 計	7	4	0	16,234	11,492	27,726	5,332	33,058	
前 年 度	損益勘定支弁職員	7	3	320	11,894	9,001	21,215	3,894	25,109	
	資本勘定支弁職員		1		4,200	2,699	6,899	1,534	8,433	
	合 計	7	4	320	16,094	11,700	28,114	5,428	33,542	
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 320	140	△ 125	△ 305	△ 51	△ 356	
	資本勘定支弁職員		0		0	△ 83	△ 83	△ 45	△ 128	
	合 計	0	0	△ 320	140	△ 208	△ 388	△ 96	△ 484	

  

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本年度	540		442			2,130				3,314	2,954	2,112
	前年度	540		478			2,130				3,749	2,709	2,094
	比 較	0		△36			0				△435	245	18

2 給料及び手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考	
給 料	140	その他の増減分	140	その他の増減	140	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 4人 0人 4人 前年度 4 0 4 比 較 0 0 0

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
手 当 等	△ 208	その他の増減分	△ 208	通勤手当 △ 36 期末 " △ 435 勤勉 " 245 退職手当組合負担金 18	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

（1）職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
5年 1 月 1 日現在	平均給料月額（円）	3 3 9, 7 7 5
	平均給与月額（円）	4 0 1, 0 0 4
	平均年齢（歳）	4 9. 0 5
4年 1 月 1 日現在	平均給料月額（円）	3 3 7, 1 2 5
	平均給与月額（円）	4 1 0, 0 4 0
	平均年齢（歳）	4 8. 0 5

（2）初任給

区 分	行 政 職 （円）	一般会計の制度
		行 政 職（円）
高 校 卒	1 5 4, 6 0 0	1 5 4, 6 0 0
短 大 卒	1 6 7, 1 0 0	1 6 7, 1 0 0
大 学 卒	1 8 5, 2 0 0	1 8 5, 2 0 0

(3) 級別職員数

区分	5年1月1日現在			4年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
行政職	1			1		
	2			2		
	3	3	75.0	3	3	75.0
	4	1	25.0	4	1	25.0
	5			5		
	6			6		
	計	4	100.0	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 事	主 事	主 任 主 査	係 長 主任専門員 主 任	課 長	部 長 次 長

(4) 昇給					
区 分		行 政 職			
		本 年 度		前 年 度	
職 員 数 (A) (人)		4		4	
昇給に係る職員数 (B) (人)		2		3	
号給数別内訳	1号給 (人)				
	2号給 (人)				
	3号給 (人)				
	4号給 (人)	2		3	
比 率 (B) / (A) (%)		50.0		75.0	
(5) 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度 (支給率等)	2.200	2.200	4.40	有	
(6) その他の手当					
区 分		一般会計制度との異同			
扶 養 手 当		同			
住 居 手 当		同			
通 勤 手 当		同			